



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	865	6.9	51	△27.6	58	△20.6	37	△47.9
23年3月期第3四半期	809	—	71	—	74	—	71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3.36	—
23年3月期第3四半期	6.47	6.42

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,051	—	1,751	—	—	85.4
23年3月期	2,022	—	1,754	—	—	86.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,750百万円 23年3月期 1,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	730.00	730.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めております。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項」欄をご参照ください。

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	7.9	70	△62.5	70	△63.7	65	△67.7	5.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	11,377,000 株	23年3月期	11,377,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	340,259 株	23年3月期	340,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	11,036,797 株	23年3月期3Q	11,021,270 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成24年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における売上高は865,824千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は51,937千円（前年同期比27.6%減）、経常利益は58,897千円（前年同期比20.6%減）、四半期純利益は37,122千円（前年同期比47.9%減）となりました。

#### 1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による冷え込みからの回復がみられたものの、海外経済の減速、円高、タイの洪水の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が依然として高いままとっております。

当社が属するIT（情報技術）産業においては、国内景気の長期的な低迷により、新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多く企業の多くにおいて抑制される傾向にあります。投資領域別に観ると、従来からのERP※やシステムのスクラッチ開発※は減退傾向が顕著でありかつ円高によりオフショア開発も再度加速していることから、システムインテグレータを中心に経営統合が相次ぎ、一方で、クラウド※や、スマートデバイス※といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

#### 1.2 当社の取り組み

当社としては、厳しい国内経済状況の中、当年度を大きな成長を目指す中期計画の第1年度と位置付けています。そのため、当第3四半期累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートデバイスの領域について集中的かつ積極的な先行投資を進めております。また、将来的にも国内経済の伸張が限定的であると考えられるため、平成23年4月から海外営業部を設置し、英語圏および中国語圏において営業展開の準備を精力的に進めております。

その結果、当第3四半期累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	415,519千円	399,175千円	104.1%
	定性的情報		
ライセンス	当社の3つの売上区分の中で日本国内における経済環境の影響を一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねであるライセンス売上です。平成23年3月の東日本大震災の影響はマイナス面（プロジェクトの延期や、キャンセルなど）、プラス面（非常時に備えた予備ライセンスの受注など）、双方あったものの、ライセンス売上への影響としては軽微に留まりました。 当第3四半期累計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず主力製品ASTERIAの導入社数は平成23年12月末現在で2,700社を突破し、神奈川大学様、株式会社エイチ・アイ・エス様、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン様などの先進的事例も公開しました。 また、企業システムのクラウド化によってこれから重要性を増す「データ・マネジメント」への布石として、企業のデータ管理の普及・啓発活動を行う日本データマネジメントコンソーシアム（略称：JDMC）を平成23年4月に株式会社NTTデータ様などとともに発起人の1社として発足しました。 このような活動の結果、厳しい経済環境の中でもライセンス売上高は、前年同期比で104.1%、第3四半期累計期間として過去最高の売上となりました。		
	売上高	前年同期	前年同期比
	372,207千円	348,152千円	106.9%
	定性的情報		
サポート	サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくものです。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。 このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で106.9%、第3四半期累計期間として過去最高の売上高となりました。		

	売上高	前年同期	前年同期比
		78,097千円	62,473千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上高は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。当第3四半期累計期間には、「Handbook」の第3世代にあたる「Handbook 3」の提供を開始しました。また平成23年12月に実現した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ様との販売契約によって、ソフトバンクモバイル株式会社様、KDDI株式会社様を含め国内主要3キャリアからの販売体制が整いました。導入事例も日本食研ホールディングス株式会社様、名古屋文理大学様、九州大学様といった国内組織だけでなく、中国の東軟グループ（Neusoft）の東軟信息学院様や韓国の保寧製薬グループ様などの事例を発表しました。このような積極的な活動が奏功し、ネットサービスは前年同期比で615.3%と大きく伸張しました。</p> <p>教育サービスは、XML技術研修およびXML技術認定の事業であり、昨今の企業における教育予算の削減、およびXMLの普及によって需要が減少しており、前年同期比で49.4%と大幅減少となりました。</p> <p>役務サービスは、当社が直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ前年同期比125.0%となりました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	865,824千円	809,801千円	106.9%

<※用語解説>

- ・ ERP = Enterprise Resource Planningの略。企業内の資源（Resource）を全体統合的に管理することで経営の全体最適を求めるソフトウェア。代表的なものに独SAP社の「SAP R/3」がある。
- ・ スクラッチ開発 = システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。
- ・ クラウド = [Cloud] 企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・ スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット型コンピュータなど、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ28,169千円増加し2,051,067千円となりました。主な資産の増減要因は、現金及び預金192,057千円の増加、売掛金174,711千円及び有価証券150,075千円の減少であります。

負債につきましては、前受金43,814千円の増加等により299,981千円（前事業年度末比31,648千円増）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上37,122千円による増加に対し、配当金の支払40,284千円による減少等より1,751,085千円（前事業年度末比3,478千円減）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より192,057千円増加し、1,370,430千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は277,306千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少174,711千円、前受金の増加43,814千円、減価償却費56,150千円及び税引前四半期純利益41,957千円であり、主な減少要因は、市場

販売目的のソフトウェアの増加43,764千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44,775千円となりました。これは主に投資有価証券の償還250,000千円による収入に対し、投資有価証券258,647千円及び無形固定資産25,978千円の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は39,318千円となりました。これは主に配当金の支払額39,781千円によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計会計期間の業績は、厳しい経済環境にもかかわらず、3つの売上区分すべてで前年同期を上回り、第3四半期累計期間として創業来最高の売上高となりました。また利益については、中期計画に基づいた積極的な先行投資の影響で前年を下回る結果となりました。

業績見通しについては、世界的金融不安の影響、円高の影響など、経済的な課題とリスクが未だ山積しており、経済環境は不透明な状態が続いているため、平成23年5月13日に公表いたしました当社の通期の業績予想値に変更はありません。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、平成23年7月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間	
1株当たり四半期純利益金額	1,293.56円
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	1,284.80円

(追加情報)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,178,372	1,370,430
売掛金	244,085	69,373
有価証券	150,075	—
製品	3,093	2,550
仕掛品	—	607
原材料及び貯蔵品	474	486
繰延税金資産	22,000	20,000
その他	28,966	25,294
流動資産合計	1,627,067	1,488,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,830	26,472
減価償却累計額	△17,308	△16,615
建物（純額）	11,522	9,856
工具、器具及び備品	49,166	46,126
減価償却累計額	△43,150	△42,580
工具、器具及び備品（純額）	6,015	3,546
有形固定資産合計	17,537	13,402
無形固定資産		
商標権	4,451	5,048
ソフトウェア	101,895	74,964
ソフトウェア仮勘定	18,597	62,362
その他	42	42
無形固定資産合計	124,986	142,417
投資その他の資産		
投資有価証券	154,255	303,005
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	51,662	48,276
その他	42,389	55,223
貸倒引当金	—	△5,000
投資その他の資産合計	253,307	406,505
固定資産合計	395,831	562,325
資産合計	2,022,898	2,051,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,716	16,305
未払金	42,625	54,048
未払法人税等	6,837	3,484
未払消費税等	12,341	7,189
前受金	156,004	199,819
アフターサービス引当金	7	—
その他	25,800	19,133
流動負債合計	268,333	299,981
負債合計	268,333	299,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	373,517	370,354
自己株式	△26,054	△26,071
株主資本合計	1,755,791	1,752,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,226	△2,006
評価・換算差額等合計	△1,226	△2,006
新株予約権	—	479
純資産合計	1,754,564	1,751,085
負債純資産合計	2,022,898	2,051,067



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	809,801	865,824
売上原価	179,169	136,030
売上総利益	630,632	729,794
販売費及び一般管理費	558,905	677,856
営業利益	71,726	51,937
営業外収益		
受取利息	1,353	4,970
受取配当金	1,604	1,603
受取報奨金	—	1,000
その他	232	54
営業外収益合計	3,190	7,628
営業外費用		
為替差損	598	668
その他	119	—
営業外費用合計	717	668
経常利益	74,199	58,897
特別損失		
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	—	6,800
社債償還損	—	2,345
固定資産除却損	81	1,027
事務所移転費用	—	1,750
貸倒引当金繰入額	—	5,000
特別損失合計	81	16,940
税引前四半期純利益	74,118	41,957
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,835
法人税等調整額	—	2,000
法人税等合計	2,835	4,835
四半期純利益	71,283	37,122

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	74,118	41,957
減価償却費	66,671	56,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△308	△7
受取利息及び受取配当金	△2,958	△6,574
為替差損益 (△は益)	589	1,154
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,800
固定資産除却損	81	1,027
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	2,345
売上債権の増減額 (△は増加)	73,653	174,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	△76
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,379	4,201
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△45,499	△43,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,302	△8,411
前受金の増減額 (△は減少)	46,377	43,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,954	△5,152
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,428	1,846
小計	204,835	275,041
利息及び配当金の受取額	3,328	6,045
法人税等の支払額	△3,780	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,384	277,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	100,000	250,000
投資有価証券の取得による支出	△175,560	△258,647
有形固定資産の取得による支出	△10,890	△731
投資有価証券の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△637	△25,978
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,386	△9,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,474	△44,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	22,715	—
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△20,571	△39,781
新株予約権の発行による収入	—	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,144	△39,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	△1,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,464	192,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406	1,178,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,870	1,370,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。